

経営比較分析表（令和4年度決算）

佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.51	13.55	100.00	3,020

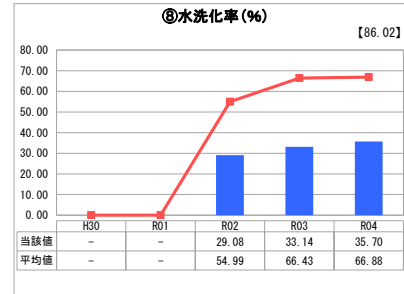
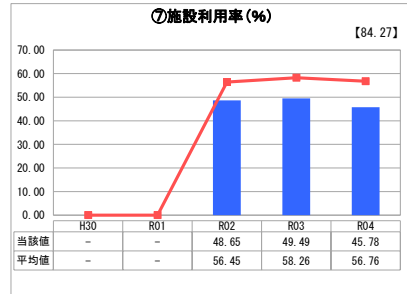
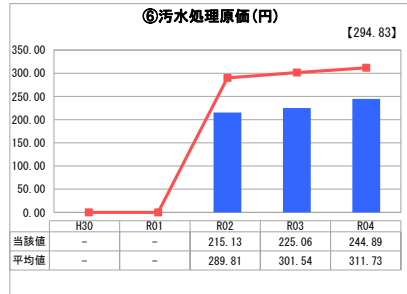
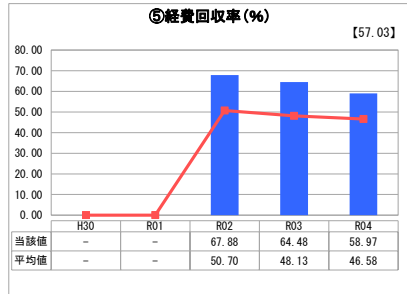
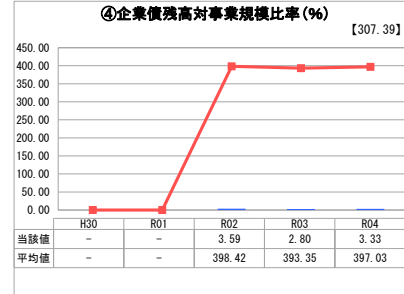
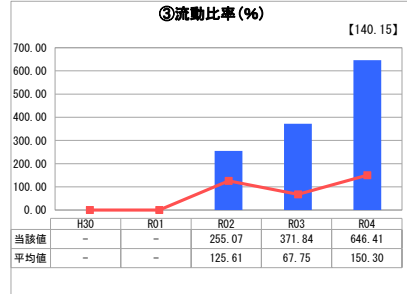
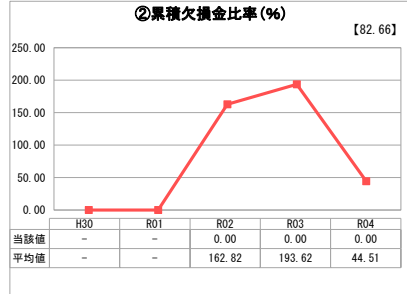
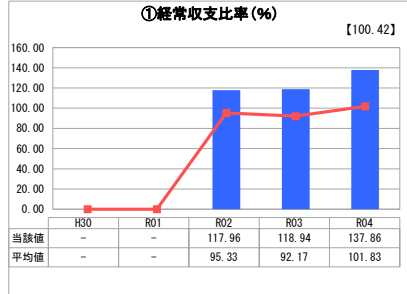
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,365	95.81	463.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,989	0.95	6,304.21

グラフ凡例

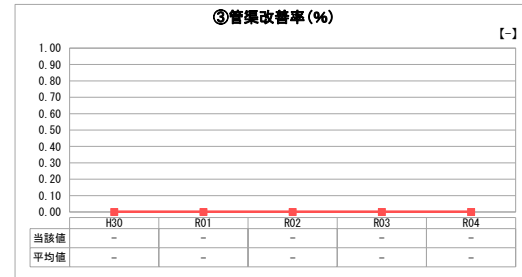
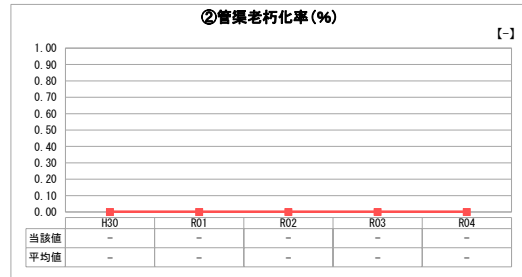
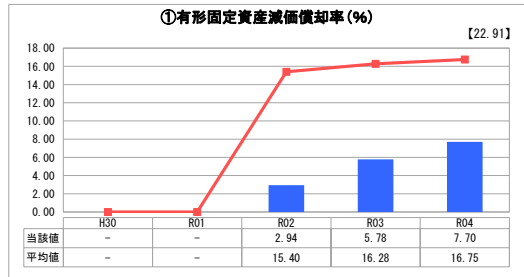
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定地域生活排水処理について、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入（他会計補助金）に依存しているため、経営改善が必要であることから、R5年5月には使用料の改定を実施し、さらに接続促進の強化にも取り組んでいるところである。

②累積欠損金比率は0%であり健全な経営状態となっている。

③流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加している。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にある。接続件数の増加に伴い借入額も増加しており、前年度から横這いとなっている。しかし、企業債借入開始から8年が経ち、これから起債償還額が増加していくことが見込まれるため、早い段階から経営改善が必要である。

⑤経費回収率は類似団体より高い。接続件数の増加に伴い使用料収入も増加するが、使用料収入で汚水処理費を賄えていないため減少が続いている。R5年5月の使用料改定により改善が見込まれる。

⑥汚水処理原価は類似団体より低いが、帰属浄化槽の増加に伴い、有収水量に対して汚水処理費が増加しているため、前年度より高くなっている。

⑦施設利用率は、JISの基準に従い人槽算定を行っているため改善の余地はない。

⑧水洗化率は、処理区域内人口に個人設置浄化槽を使用する人口も含まれているため、実際的水洗化率とは異なるが、整備率向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。

特定地域生活排水処理には、市が浄化槽を設置するものと、個人が設置した浄化槽を市に帰属するものがある。市で設置した浄化槽は事業開始が平成25年度であるため、法定耐用年数を経過したものはない。しかし、帰属を受ける浄化槽は、事前にプロフの部品交換や本体の補修工事を実施後に受け取ってはいるものの、既に耐用年数に近い浄化槽もあり、経年劣化による修繕等が増加してきている。

全体総括

特定地域生活排水処理事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」に従い、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経過したため、令和4年度に改定を行い、令和5年5月には使用料の改定も実施した。

また、令和4年度に行った下水道計画区域の見直しに伴い、市営浄化槽の整備区域が拡大され、下水道と合併処理浄化槽の併用による、効率的な整備へ向けて進めているところである。

将来的には、人口減少に伴う使用料収入の減少や、整備の進捗と共に企業債償還額の増加が見込まれるなか、健全な事業経営を行うためには、維持管理費の削減が不可欠である。

今後は包括的業務委託やPF1などを検討し、委託業務の効率化を図る努力が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。